



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮崎 正彦
(氏名) 八木 俊英
配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無

TEL 0857-37-0260
平成28年6月27日
無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,937	△2.1	3,359	△0.2	1,997	△6.5
27年3月期	17,314	△4.0	3,367	23.0	2,137	34.8

(注) 包括利益 28年3月期 1,155百万円 (△84.5%) 27年3月期 7,464百万円 (548.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	21.32	—	3.9	0.3	19.8
27年3月期	22.69	—	4.5	0.3	19.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 3百万円 27年3月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	994,225	51,279	5.1	546.62
27年3月期	974,969	50,687	5.1	540.20

(参考) 自己資本 28年3月期 51,200百万円 27年3月期 50,602百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,646	29,919	△564	87,884
27年3月期	△21,145	15,610	△708	54,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	563	26.4	1.1
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	562	28.1	1.1
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		43.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100	△49.4	800	△43.5	8.54
通期	2,000	△40.4	1,300	△34.9	13.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	96,199,386 株	27年3月期	96,199,386 株
28年3月期	2,533,255 株	27年3月期	2,526,361 株
28年3月期	93,669,115 株	27年3月期	94,173,178 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,604	△1.8	3,363	1.0	2,107	△3.6
27年3月期	16,914	△4.4	3,329	24.6	2,185	42.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	22.49	—
27年3月期	23.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	991,358	49,105	4.9	524.24
27年3月期	971,586	48,080	4.9	513.26

(参考) 自己資本 28年3月期 49,105百万円 27年3月期 48,080百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100	△49.5	800	△47.6	8.54
通期	2,000	△40.5	1,300	△38.3	13.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表及び連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	4
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 注記事項	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. 役員の異動	30

※ 平成27年度決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

平成27年度のがわが国経済は、堅調な企業収益を背景として、設備投資に持ち直しの動きが続いたほか、円安による外国人観光客の増加が景気の下支えとなりました。一方、輸出や生産活動は中国や新興国を中心とする海外経済の減速から弱含んで推移し、また、消費マインドの足踏みが続くなか、総じて景気回復に向けた動きは鈍いものとなりました。これらの動きを受け、年明け以降には日本銀行によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和が導入され、長期金利は大きく低下しました。金利低下による設備投資の増加が期待される一方で、海外経済の減速や円高進行などにより企業収益や景況感の下押し圧力となることも懸念されており、先行きに対する不透明感が強まる状況となっております。

鳥取県経済を見ますと、個人消費では、消費税増税に伴う影響から、乗用車販売などで弱い動きとなりました。一方、企業収益については堅調に推移し、設備投資や生産活動に持ち直しの動きが見られたほか、雇用情勢の着実な改善が続くなど、総じて県内経済は緩やかな回復基調となりました。今後については、境港へのクルーズ船寄港や米子ー香港定期航空便の就航によって期待される外国人観光客の増加や、各自自治体が策定した地方版総合戦略の実現に向けた取組みなど、地域経済の活性化につながる動きが期待されています。

このような環境の下、当行は役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、以下のような業績となりました。

②損益の状況

経常収益は、国債等債券売却益の増加等によりその他業務収益等は増加しましたが、貸出金利息や有価証券利息配当の減少等により資金運用収益が減少したことなどから、前期比3億77百万円減少の169億37百万円となりました。また、経常費用は、物件費や退職給付費用の減少等により営業経費が減少したほか、与信関連費用も減少したことなどから、同3億69百万円減少の135億78百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比8百万円減少の33億59百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年計上した退職給付制度移行に係る特別利益の剥落等により、同1億40百万円減少の19億97百万円となりました。

③次期(平成29年3月期)の見通し

平成28年度の通期の連結業績見通しにつきましては、地域内での継続したシェアアップによる貸出金の増加や役務取引等収益の増強に取り組む一方で、日本銀行のマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入に伴う市場金利の低下によって資金利益の減少が見込まれることや、中核店舗の新築移転に伴う一時的な経費増加等を織り込み、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①連結ベースの資産、負債に関する分析

貸出金は、個人向け貸出が順調に増加したことに加え、公共向け貸出等も増加したことなどから、前期末比177億円増加の7,215億円となりました。

有価証券は、地方債が増加した一方で、国債、社債、外国証券等が減少した結果、同321億円減少の1,531億円となりました。

預金は、法人預金が減少した一方で、個人預金、公金預金等が増加した結果、同222億円増加の9,084億円となりました。

②連結キャッシュ・フロー等の状況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の残高は、前期比330億円増加の878億84百万円となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により36億46百万円となり、前期比247億91百万円獲得が増加いたしました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により299億19百万円となり、前期比143億9百万円獲得が増加いたしました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により△5億64百万円となり、前期比1億44百万円支出が減少いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域における中核銀行としての公共性・社会性を重視し、健全経営確保の観点から経営基盤の安定並びに自己資本充実・内部留保の増強による経営体質の強化に努めるとともに、株主の皆さまに対して継続的に安定した配当を実施することを基本方針としております。

従いまして、当期の中間配当につきましては1株当たり3円、年間配当としましては1株当たり6円の配当を継続させていただきます。

なお、次期以降も上記の基本方針に則り、適切な利益配分を行ってまいります。

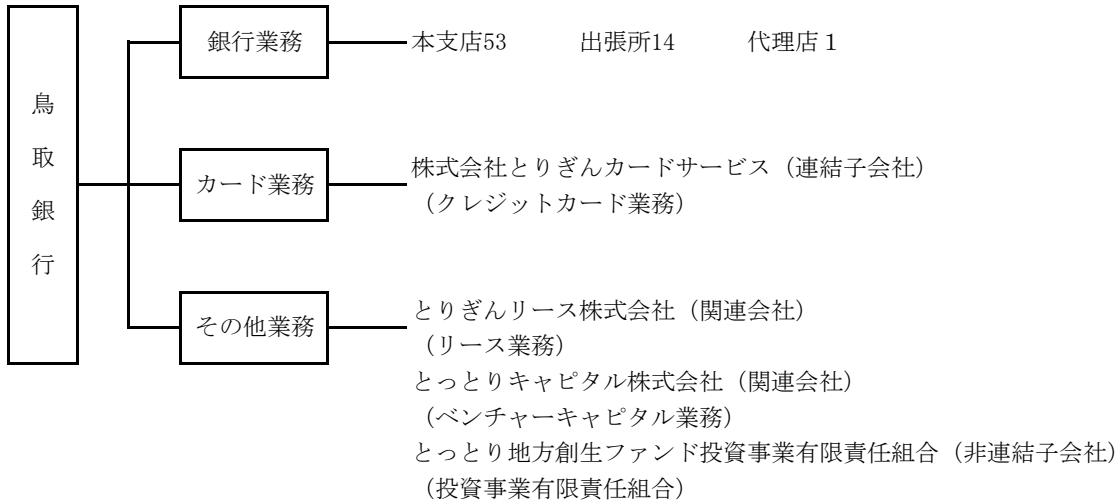
本資料には、将来の業績に関する記載が含まれております。こうした記載は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

当行の企業集団は、当行、子会社2、関連会社2で構成され、銀行業を中心に、クレジットカード業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスを提供して、地域の発展と経営効率の向上及び業績の発展のため業務を行っております。

なお、投資事業有限責任組合を1組合有しておりますが、重要性が乏しいため連結の範囲及び持分法の対象から除いております。

当行企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 株式会社バンク・コンピュータ・サービスは、平成27年7月28日に清算を結了したことから、中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、『地域社会への貢献と健全経営』を経営の基本理念として掲げております。この経営理念の下、「地域との共生」を図りながら、安定した利益計上可能な経営基盤の構築に努めるとともに、強靱かつ適切な経営管理態勢を維持・整備していくことで、株主の皆さま、お取引先の皆さま、そして地域社会からの期待・信頼にお応えしてまいりたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当行では、平成27年度から平成29年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画「考動と開革Ⅱ 27-29」を策定し、平成27年4月よりスタートしております。

本計画では、「地方創生への積極的な関与」「お客さま満足度の向上」「地域と当行の将来を担う人財の育成」という3つの基本方針のもと、急速な少子高齢化や人口減少などの環境変化に的確に対応し、お客さまとの関係や地域との連携を強化することで「お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行」を目指します。

また、計画目標を達成し、目指す姿を実現するために、以下の7つの基本戦略を掲げております。

①地方創生戦略

- ・産官学金労言の連携強化
- ・地域企業・産業の競争力強化
- ・移住・定住の促進支援

②法人戦略

- ・ソリューション営業力の強化
- ・成長分野に対する支援強化

③個人戦略

- ・現役・シニア世代との取引拡充
- ・ホスピタリティ実践によるCS向上
- ・業者グリップ再強化による住宅ローンのシェアアップ

④チャンネル戦略

- ・基幹店舗新築移転によるプレゼンス向上
- ・特殊店舗の機能強化
- ・インターネット支店による顧客基盤拡充

⑤市場運用戦略

- ・有価証券運用の多様化
- ・リスク・マネジメント能力の高度化
- ・市場型間接融資の収益力強化

⑥人財育成戦略

- ・専門的なコンサルティング能力の習得
- ・融資人財の計画的な育成
- ・女性職員の活躍支援
- ・ワークライフバランスの推進と健康経営の実践

⑦経営管理戦略

- ・強固なコンプライアンス態勢の構築
- ・ガバナンス態勢の充実・強化
- ・事務効率化・本部集中化を通じた営業生産性の向上
- ・恒久的な経費削減の取組み

< 中期経営計画の計数目標（最終年度：平成29年度） >

項目	目標
コア業務純益	35億円程度
OHR	75%程度
自己資本比率	10%程度

(3) 会社の対処すべき課題

自己資本規制(バーゼルⅢ)の段階適用やコーポレートガバナンス・コードへの対応のほか、F inTechと呼ばれる金融・IT融合の進展、日本銀行によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入など、金融界を取り巻く環境は大きく変化しております。

また、地域金融機関には地域密着型金融の中心的な担い手として、地方創生の実現に向けた地域活性化や地域経済の好循環を後押しするため、円滑な金融仲介機能やコンサルティング機能をこれまで以上に発揮していくことが求められております。

こうした中、当行は平成27年4月よりスタートした中期経営計画「考動と開革Ⅱ 27-29」で掲げた7つの基本戦略を着実に実践していくことで、地域内での継続的なシェアアップに努めるとともに、強固で安定的な営業基盤を確立し、「お客様の明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行」を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、会計基準は日本基準を採用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	54,883	87,884
有価証券	185,287	153,161
貸出金	703,766	721,545
外国為替	366	477
劣後受益権	10,021	9,740
その他資産	3,163	3,161
有形固定資産	10,836	11,161
建物	2,512	2,489
土地	6,908	6,957
リース資産	1,058	1,040
建設仮勘定	-	354
その他の有形固定資産	357	318
無形固定資産	1,926	1,230
ソフトウェア	1,520	894
リース資産	356	286
その他の無形固定資産	50	49
退職給付に係る資産	5,490	5,514
支払承諾見返	3,586	3,374
貸倒引当金	△4,345	△3,012
投資損失引当金	△14	△14
資産の部合計	974,969	994,225
負債の部		
預金	886,235	908,441
譲渡性預金	2,000	-
コールマネー及び売渡手形	61	57
借入金	15,528	14,928
外国為替	0	5
社債	5,000	5,000
その他負債	8,634	7,993
賞与引当金	488	485
退職給付に係る負債	1,609	1,654
偶発損失引当金	229	245
睡眠預金払戻損失引当金	62	52
販売促進引当金	14	16
繰延税金負債	165	59
再評価に係る繰延税金負債	664	631
支払承諾	3,586	3,374
負債の部合計	924,282	942,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	27,049	28,485
自己株式	△669	△670
株主資本合計	41,895	43,329
その他有価証券評価差額金	5,476	4,966
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	1,025	1,058
退職給付に係る調整累計額	2,205	1,845
その他の包括利益累計額合計	8,707	7,871
非支配株主持分	84	78
純資産の部合計	50,687	51,279
負債及び純資産の部合計	974,969	994,225

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	17,314	16,937
資金運用収益	13,917	13,136
貸出金利息	10,581	10,337
有価証券利息配当金	3,138	2,592
コールローン利息及び買入手形利息	10	9
預け金利息	32	49
その他の受入利息	155	147
役務取引等収益	2,713	2,701
その他業務収益	148	484
その他経常収益	536	615
貸倒引当金戻入益	183	189
償却債権取立益	63	103
その他の経常収益	288	322
経常費用	13,947	13,578
資金調達費用	1,196	1,146
預金利息	750	745
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	-
借用金利息	101	66
社債利息	153	153
その他の支払利息	190	180
役務取引等費用	1,393	1,435
その他業務費用	132	129
営業経費	10,983	10,709
その他経常費用	240	158
その他の経常費用	240	158
経常利益	3,367	3,359
特別利益	382	-
その他の特別利益	382	-
特別損失	33	73
固定資産処分損	14	57
その他の特別損失	18	16
税金等調整前当期純利益	3,716	3,285
法人税、住民税及び事業税	864	739
法人税等調整額	717	554
法人税等合計	1,581	1,293
当期純利益	2,134	1,992
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	2,137	1,997

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,134	1,992
その他の包括利益	5,329	△836
その他有価証券評価差額金	4,254	△552
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	68	33
退職給付に係る調整額	1,001	△360
持分法適用会社に対する持分相当額	5	42
包括利益	7,464	1,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,466	1,160
非支配株主に係る包括利益	△2	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	25,545	△525	40,533
会計方針の変更による累積的影響額			△73		△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061	6,452	25,471	△525	40,459
当期変動額					
剰余金の配当			△565		△565
親会社株主に帰属する当期純利益			2,137		2,137
自己株式の取得				△143	△143
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,578	△143	1,435
当期末残高	9,061	6,452	27,049	△669	41,895

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,216	0	963	1,204	3,384	87	44,005
会計方針の変更による累積的影響額						△0	△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,216	0	963	1,204	3,384	86	43,931
当期変動額							
剰余金の配当							△565
親会社株主に帰属する当期純利益							2,137
自己株式の取得							△143
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,259	0	62	1,001	5,322	△2	5,320
当期変動額合計	4,259	0	62	1,001	5,322	△2	6,755
当期末残高	5,476	0	1,025	2,205	8,707	84	50,687

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	27,049	△669	41,895
当期変動額					
剰余金の配当			△562		△562
親会社株主に帰属する当期純利益			1,997		1,997
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,435	△1	1,434
当期末残高	9,061	6,452	28,485	△670	43,329

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,476	0	1,025	2,205	8,707	84	50,687
当期変動額							
剰余金の配当							△562
親会社株主に帰属する当期純利益							1,997
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△509	△0	33	△360	△836	△5	△842
当期変動額合計	△509	△0	33	△360	△836	△5	592
当期末残高	4,966	△0	1,058	1,845	7,871	78	51,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,716	3,285
減価償却費	1,368	1,345
貸倒引当金の増減(△)	△862	△1,333
持分法による投資損益(△は益)	△50	△3
投資損失引当金の増減額(△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,444	△654
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	65	81
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	27	△10
偶発損失引当金の増減(△)	△20	15
資金運用収益	△13,917	△13,136
資金調達費用	1,196	1,146
有価証券関係損益(△)	△74	131
為替差損益(△は益)	△2	1
固定資産処分損益(△は益)	14	57
貸出金の純増(△)減	△29,695	△17,778
預金の純増減(△)	3,231	20,205
コールマネー等の純増減(△)	2,432	△604
外国為替(資産)の純増(△)減	95	△111
外国為替(負債)の純増減(△)	0	4
資金運用による収入	13,910	13,194
資金調達による支出	△1,228	△1,167
その他	589	△0
小計	△20,667	4,665
法人税等の支払額	△478	△1,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,145	3,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△67,160	△15,028
有価証券の売却による収入	61,890	14,147
有価証券の償還による収入	21,393	31,840
有形固定資産の取得による支出	△426	△925
その他の資産の取得による支出	△85	△115
その他の資産の売却による収入	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,610	29,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△143	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△565	△562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△708	△564
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,241	33,000
現金及び現金同等物の期首残高	61,125	54,883
現金及び現金同等物の期末残高	54,883	87,884

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

会社名

株式会社とりぎんカードサービス

(2) 非連結子会社

会社名

とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

会社名

とりぎんリース株式会社

とっとりキャピタル株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

株式会社バンク・コンピュータ・サービスは、平成27年7月28日に清算を結了したことから、中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

その他 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,115百万円(前連結会計年度末は2,169百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

(11) 販売促進引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、ポイント利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、今後利用されると見込まれるポイントに対して、販売促進引当金を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した利息返還損失引当金を計上しております。

なお、当該引当金の計上による影響は軽微であり、金額的重要性に乏しいため、「その他負債」に含めて表示しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	16,935	379	17,314	—	17,314
(2) セグメント間の内部経常収益	28	9	38	△38	—
計	16,964	388	17,352	△38	17,314
セグメント利益	3,363	3	3,367	△0	3,367
セグメント資産	974,314	1,542	975,857	△887	974,969
セグメント負債	923,869	1,300	925,170	△888	924,282
その他の項目					
減価償却費	1,368	0	1,368	—	1,368
資金運用収益	13,864	66	13,931	△14	13,917
資金調達費用	1,196	14	1,211	△14	1,196
持分法投資利益	50	—	50	—	50
持分法適用会社への投資額	184	2	186	—	186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	512	—	512	—	512

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△887百万円は、セグメント間債権債務消去△887百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△888百万円は、セグメント間債権債務消去△888百万円であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	16,578	359	16,937	—	16,937
(2) セグメント間の内部経常収益	29	8	37	△37	—
計	16,608	367	16,975	△37	16,937
セグメント利益	3,366	△7	3,359	0	3,359
セグメント資産	993,529	1,579	995,108	△883	994,225
セグメント負債	942,475	1,354	943,829	△883	942,946
その他の項目					
減価償却費	1,345	0	1,345	—	1,345
資金運用収益	13,087	63	13,150	△14	13,136
資金調達費用	1,146	14	1,160	△14	1,146
持分法投資利益	3	—	3	—	3
持分法適用会社への投資額	4	2	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,040	—	1,040	—	1,040

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△883百万円は、セグメント間債権債務消去△883百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△883百万円は、セグメント間債権債務消去△883百万円であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	10,610	3,307	3,396	17,314

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	10,398	3,126	3,412	16,937

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	16	—	16

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	16	—	16

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	540円20銭	546円62銭
1株当たり当期純利益金額	22円69銭	21円32銭

(注)1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,137百万円	1,997百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	2,137百万円	1,997百万円
普通株式の期中平均株式数	94,173千株	93,669千株

(注)2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額への影響はありません。

(注)3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	54,883	87,884
現金	13,849	13,637
預け金	41,034	74,246
有価証券	185,088	153,018
国債	64,738	56,582
地方債	48,693	52,145
社債	25,174	20,201
株式	6,862	5,802
外国証券	8,375	1,074
その他の証券	31,243	17,212
貸出金	704,198	721,999
割引手形	2,674	2,350
手形貸付	19,582	20,107
証書貸付	614,121	630,203
当座貸越	67,819	69,338
外国為替	366	477
外国他店預け	180	326
取立外国為替	185	151
その他資産	12,024	11,664
前払費用	99	70
未収収益	1,206	1,127
金融派生商品	8	116
劣後受益権	10,021	9,740
その他の資産	687	610
有形固定資産	10,836	11,161
建物	2,512	2,489
土地	6,908	6,957
リース資産	1,058	1,040
建設仮勘定	-	354
その他の有形固定資産	357	318
無形固定資産	1,926	1,229
ソフトウェア	1,520	894
リース資産	356	286
その他の無形固定資産	49	48
前払年金費用	2,045	2,699
繰延税金資産	906	787
支払承諾見返	3,586	3,374
貸倒引当金	△4,261	△2,924
投資損失引当金	△14	△14
資産の部合計	971,586	991,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	886,253	908,450
当座預金	27,591	27,768
普通預金	346,310	358,500
貯蓄預金	4,483	4,369
通知預金	4,251	3,718
定期預金	496,621	505,815
定期積金	1,729	1,742
その他の預金	5,264	6,535
譲渡性預金	2,000	-
コールマネー	61	57
借入金	15,528	14,928
借入金	15,528	14,928
外国為替	0	5
売渡外国為替	-	2
未払外国為替	0	3
社債	5,000	5,000
その他負債	8,231	7,542
未払法人税等	468	208
未払費用	947	936
前受収益	472	453
給付補填備金	0	0
金融派生商品	8	99
リース債務	1,540	1,460
その他の負債	4,791	4,383
賞与引当金	485	481
退職給付引当金	1,401	1,484
偶発損失引当金	229	245
睡眠預金払戻損失引当金	62	52
再評価に係る繰延税金負債	664	631
支払承諾	3,586	3,374
負債の部合計	923,505	942,253

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	26,747	28,292
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	24,119	25,664
別途積立金	21,645	23,145
繰越利益剰余金	2,474	2,519
自己株式	△668	△669
株主資本合計	41,593	43,137
その他有価証券評価差額金	5,461	4,908
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	1,025	1,058
評価・換算差額等合計	6,486	5,967
純資産の部合計	48,080	49,105
負債及び純資産の部合計	971,586	991,358

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	16,914	16,604
資金運用収益	13,864	13,087
貸出金利息	10,528	10,288
有価証券利息配当金	3,138	2,592
コールローン利息	10	9
預け金利息	32	49
その他の受入利息	155	147
役務取引等収益	2,439	2,417
受入為替手数料	636	642
その他の役務収益	1,803	1,775
その他業務収益	148	484
外国為替売買益	42	35
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	70	428
国債等債券償還益	34	-
金融派生商品収益	-	19
その他経常収益	462	615
貸倒引当金戻入益	161	193
償却債権取立益	63	103
株式等売却益	10	55
その他の経常収益	226	263
経常費用	13,585	13,241
資金調達費用	1,196	1,146
預金利息	750	745
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	-
借用金利息	101	66
社債利息	153	153
金利スワップ支払利息	174	166
その他の支払利息	16	14
役務取引等費用	1,219	1,256
支払為替手数料	177	172
その他の役務費用	1,041	1,084
その他業務費用	132	129
国債等債券売却損	40	-
金融派生商品費用	0	-
その他の業務費用	92	129
営業経費	10,848	10,580
その他経常費用	188	128
貸出金償却	105	42
株式等償却	3	1
その他の経常費用	80	84
経常利益	3,329	3,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	443	101
その他の特別利益	443	101
特別損失	31	73
固定資産処分損	14	57
その他の特別損失	16	16
税引前当期純利益	3,741	3,391
法人税、住民税及び事業税	863	738
法人税等調整額	691	545
法人税等合計	1,555	1,284
当期純利益	2,185	2,107

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,645	1,919	25,193
会計方針の変更による累積的影響額						△72	△72
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,645	1,847	25,120
当期変動額							
剰余金の配当					1,000	△1,565	△565
当期純利益						2,185	2,185
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の取崩						6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000	626	1,626
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	21,645	2,474	26,747

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△525	40,182	1,206	0	963	2,169	42,352
会計方針の変更による累積的影響額		△72					△72
会計方針の変更を反映した当期首残高	△525	40,110	1,206	0	963	2,169	42,280
当期変動額							
剰余金の配当		△565					△565
当期純利益		2,185					2,185
自己株式の取得	△143	△143					△143
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		6					6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,254	0	62	4,316	4,316
当期変動額合計	△143	1,483	4,254	0	62	4,316	5,800
当期末残高	△668	41,593	5,461	0	1,025	6,486	48,080

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	21,645	2,474	26,747
当期変動額							
剰余金の配当					1,500	△2,062	△562
当期純利益						2,107	2,107
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,500	44	1,544
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	23,145	2,519	28,292

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△668	41,593	5,461	0	1,025	6,486	48,080
当期変動額							
剰余金の配当		△562					△562
当期純利益		2,107					2,107
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△552	△0	33	△518	△518
当期変動額合計	△1	1,543	△552	△0	33	△518	1,024
当期末残高	△669	43,137	4,908	△0	1,058	5,967	49,105

役員の変動

1. 代表取締役の変動 (平成28年6月24日開催定時株主総会終了後就任予定)

(1) 変動の理由

経営体制の一層の充実・強化を図るため

(2) 変動の内容

新任代表取締役及び役職名変更

代表取締役 会長 宮崎正彦 (現 代表取締役 頭取)

代表取締役 頭取 平井耕司 (現 取締役 専務執行役員)

退任代表取締役

中谷浩輔 (現 代表取締役 会長)

石河泰正 (現 代表取締役 副頭取)

※両氏は平成28年6月24日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了に伴い退任し、同日付で中谷浩輔氏は相談役に、石河泰正氏は顧問に就任予定。

(3) 新任代表取締役の略歴

氏名	平井耕司	(ひらい こうじ)
生年月日	昭和35年 3月16日	56歳
最終学歴	昭和57年 3月	広島大学 法学部卒業
略歴	昭和57年 4月	鳥取銀行入行
	平成20年 4月	津山支店長
	平成21年 5月	執行役員審査部長
	平成24年 5月	常務執行役員本店営業部長
	平成25年 6月	取締役 常務執行役員
	平成27年 5月	取締役 専務執行役員 (現職)
所有株式数	36,600株	

2. その他役員の変動

(1) 専務執行役員への昇任 (平成28年5月13日付)

取締役 専務執行役員 足立日出男 (現 取締役 常務執行役員)

(2) 常務執行役員への昇任 (平成28年5月13日付)

常務執行役員 山上恵吾 (現 執行役員 米子営業部長)

常務執行役員 小野澤弘成 (現 執行役員 本店営業部長)

常務執行役員 福田智博 (現 執行役員 経営統括部長)

(3) 新任執行役員を選任 (平成28年5月13日付)

執行役員 佐武紀明 (現 鳥取西支店長)

(4) 新任取締役候補者 (平成28年6月24日開催定時株主総会終了後就任予定)

取締役 常務執行役員 吉田和徳 (現 常務執行役員)

取締役 (社外) 芦崎武志 (新任)

取締役 (社外) 西川和彦 (新任)

3. 役員の変更・担当の変更 (平成28年5月13日付)

役員名	変更後	変更前
宮崎正彦	代表取締役 頭取	代表取締役 頭取 監査部 担当
石河泰正	代表取締役 副頭取 特命事項担当	代表取締役 副頭取 人事部・審査部(副) 担当
平井耕司	取締役 専務執行役員 監査部 担当	取締役 専務執行役員 経営統括部・人事部(副) 担当
福田智博	常務執行役員 経営統括部・人事部 担当	執行役員 経営統括部長

4. 新取締役体制 (平成28年6月24日定時株主総会終了後)

新役職名	現役職名	氏名
代表取締役 会長	代表取締役 頭取	宮崎正彦
代表取締役 頭取	取締役 専務執行役員	平井耕司
取締役 専務執行役員	取締役 専務執行役員	亀山誠
取締役 専務執行役員	取締役 常務執行役員	足立日出男
取締役 常務執行役員	常務執行役員	吉田和徳
取締役 (社外)	取締役 (社外)	山脇彰子
取締役 (社外)	(新任)	芦崎武志
取締役 (社外)	(新任)	西川和彦

5. 新任取締役候補者の略歴

氏名 吉田和徳 (よしだ かずのり)
 生年月日 昭和32年 1月7日 59歳
 最終学歴 昭和55年 3月 立命館大学 経営学部卒業
 略歴 昭和55年 4月 鳥取銀行入行
 平成15年 1月 本店営業部副部長
 平成20年 4月 市場金融部長
 平成22年 5月 執行役員大阪支店長
 平成24年 5月 執行役員とりぎんリース(株)代表取締役社長
 平成26年 6月 常務執行役員 (現職)
 所有株式数 26,000株

氏名 芦崎武志 (あしざき たけし)
 生年月日 昭和33年 2月9日 58歳
 最終学歴 昭和55年 3月 大阪大学 法学部卒業
 略歴 昭和55年 5月 株式会社三和銀行入行
 平成12年 4月 WEB業務部長
 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行 三田支店長
 平成19年 6月 同 執行役員法人決済ビジネス初部長
 平成21年 5月 同 執行役員リテール事務部長
 平成22年 5月 同 常務執行役員
 平成24年 6月 同 退任
 平成24年 6月 エム・ユー・フロンティア債権回収(株)代表取締役社長 (現職)
 所有株式数 ー 株

氏名	西川和彦	(にしかわ かずひこ)
生年月日	昭和28年 5月10日	63歳
最終学歴	昭和52年 3月	早稲田大学 教育学部卒業
略歴	昭和52年 4月	日本ユニバック(株) (現日本ユニシス(株)) 入社
	平成21年 4月	地銀共同センター企画センター長
	平成25年 9月	日本ユニシス(株)退職
	平成25年 10月	(株)インフォメーション・テクノロジー・プロモーション入社
		同 執行役員システム・インテグレーション・サービス第一事業本部長
	平成28年 4月	同 執行役員 (現職)
所有株式数	— 株	

6. 新任執行役員の略歴

氏名	佐武紀明	(さたけ のりあき)
生年月日	昭和38年 7月16日	52歳
最終学歴	昭和57年 3月	鳥取県立鳥取商業高等学校卒業
略歴	昭和57年 4月	鳥取銀行入行
	平成18年 6月	鳥取東支店長
	平成22年 5月	営業推進部 次長
	平成23年 4月	倉吉支店長
	平成26年 5月	鳥取西支店長 (現職)

以上

平成27年度
決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I 平成27年度決算の概況		1
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利 鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5
7. 業 容 等	単	6
II リスク管理債権等の状況		7
1. リスク管理債権の状況	単・連	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
3. 金融再生法開示債権	単	9
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	9
5. 業種別貸出状況等	単	11
III 地域貢献に関する情報		12
1. 地域への信用供与の状況	単	12
2. 地域における預金業務等の状況	単	13
IV 最近のトピックス		14

I 平成27年度 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
業 務 粗 利 益	13,456	△ 447	13,903
(コ ア 業 務 粗 利 益)	13,028	△ 811	13,839
資 金 利 益	11,940	△ 727	12,667
役 務 取 引 等 利 益	1,161	△ 59	1,220
そ の 他 業 務 利 益	355	340	15
経 費 (△)	10,572	△ 261	10,833
人 件 費 (△)	4,731	8	4,723
物 件 費 (△)	5,282	△ 305	5,587
税 金 (△)	559	38	521
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	2,884	△ 186	3,070
コ ア 業 務 純 益	2,455	△ 551	3,006
国 債 等 債 券 関 係 損 益	428	364	64
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	-	-	-
業 務 純 益	2,884	△ 186	3,070
臨 時 損 益	479	221	258
う ち 株 式 等 関 係 損 益	53	47	6
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	42	△ 63	105
貸 出 金 償 却 (△)	42	△ 63	105
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	-	-
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	45	31	14
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	103	40	63
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ⑤	193	32	161
経 常 利 益	3,363	34	3,329
特 別 損 益	27	△ 385	412
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	△ 57	△ 43	△ 14
税 引 前 当 期 純 利 益	3,391	△ 350	3,741
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	738	△ 125	863
法 人 税 等 調 整 額 (△)	545	△ 146	691
当 期 純 利 益	2,107	△ 78	2,185

総与信関連費用 (①+②+③-④-⑤)	△ 208	△ 102	△ 106
---------------------	-------	-------	-------

(コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
連結粗利益	13,611	△ 444	14,055
資金利益	11,989	△ 731	12,720
役務取引等利益	1,266	△ 53	1,319
その他業務利益	355	340	15
債券等関係損益	428	364	64
営業経費	10,709	△ 274	10,983
与信費用(△)	△ 192	△ 102	△ 90
貸出金償却(△)	55	△ 87	142
貸倒引当金繰入額(△)	-	-	-
偶発損失引当金繰入額(△)	45	31	14
償却債権取立益	103	40	63
貸倒引当金戻入益	189	6	183
株式等関係損益	53	47	6
その他	211	14	197
経常利益	3,359	△ 8	3,367
特別損益	△ 73	△ 422	349
税金等調整前当期純利益	3,285	△ 431	3,716
法人税、住民税及び事業税(△)	739	△ 125	864
法人税等調整額(△)	554	△ 163	717
非支配株主に帰属する当期純損失	5	3	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,997	△ 140	2,137

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	27年度		26年度
		26年度比	
連結子会社数	1	0	1
持分法適用会社数	2	△ 1	3

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
(1) 業務純益	2,884	△ 186	3,070
職員一人当たり (千円)	4,085	△ 397	4,482
(2) コア業務純益	2,455	△ 551	3,006
職員一人当たり (千円)	3,478	△ 910	4,388

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	27年度		26年度
		26年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.42	△ 0.09	1.51
(イ) 貸出金利回	1.47	△ 0.09	1.56
(ロ) 有価証券利回	1.60	0.02	1.58
(2) 資金調達原価 (B)	1.28	△ 0.04	1.32
(イ) 預金等利回	0.08	0.00	0.08
(ロ) 経費率	1.18	△ 0.04	1.22
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.14	△ 0.05	0.19

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	428	364	64
売却益	428	358	70
償還益	-	△ 34	34
売却損(△)	-	△ 40	40
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-
株式等損益 (3勘定戻)	53	47	6
売却益	55	45	10
売却損(△)	-	-	-
償却(△)	1	△ 2	3

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	101	56	101	0	45	53	7
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	7,059	△ 979	7,438	378	8,038	8,345	307
株式	144	△ 742	521	377	886	1,189	303
債券	3,824	1,779	3,824	0	2,045	2,047	1
その他	3,090	△ 2,016	3,091	1	5,106	5,108	1
合計	7,160	△ 924	7,540	379	8,084	8,398	314
株式	144	△ 742	521	377	886	1,189	303
債券	3,925	1,852	3,926	1	2,073	2,082	9
その他	3,090	△ 2,034	3,091	1	5,124	5,126	1

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 平成28年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は4,908百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	101	56	101	0	45	53	7
その他有価証券	7,059	△ 979	7,438	378	8,038	8,345	307
株式	144	△ 742	521	377	886	1,189	303
債券	3,824	1,779	3,824	0	2,045	2,047	1
その他	3,090	△ 2,016	3,091	1	5,106	5,108	1
合計	7,160	△ 924	7,540	379	8,084	8,398	314
株式	144	△ 742	521	377	886	1,189	303
債券	3,925	1,852	3,926	1	2,073	2,082	9
その他	3,090	△ 2,034	3,091	1	5,124	5,126	1

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 平成28年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は4,966百万円であります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
	(速報)	27年9月末比	27年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.76	△ 0.48	0.11	11.24	10.65
(2) 自己資本(イ) - (ロ)	49,338	△ 1,194	7	50,532	49,331
(イ) コア資本に係る基礎項目	50,705	△ 718	344	51,423	50,361
(うち 一般貸倒引当金)	(840)	(△ 141)	(△ 324)	(981)	(1,164)
(ロ) コア資本に係る調整項目	1,367	476	338	891	1,029
(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額(△))	(278)	(△ 85)	(△ 180)	(363)	(458)
(3) リスクアセット等	458,396	8,818	△ 4,782	449,578	463,178
(うち 勘・バランス項目)	(428,081)	(8,731)	(△ 6,561)	(419,350)	(434,642)
(うち 外・バランス項目)	(4,315)	(△ 193)	(883)	(4,508)	(3,432)
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	(1,159)	(425)	(1,126)	(734)	(33)
(うち ホレ・ジョナル・リスク相当額を8%で除して得た額)	(24,835)	(△ 147)	(△ 231)	(24,982)	(25,066)

【連結】

(単位：百万円、%)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
	(速報)	27年9月末比	27年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.74	△ 0.47	0.12	11.21	10.62
(2) 自己資本(イ) - (ロ)	49,571	△ 1,227	△ 97	50,798	49,668
(イ) コア資本に係る基礎項目	51,719	△ 411	518	52,130	51,201
(うち 一般貸倒引当金)	(861)	(△ 139)	(△ 325)	(1,000)	(1,186)
(ロ) コア資本に係る調整項目	2,148	817	615	1,331	1,533
(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額(△))	(278)	(△ 85)	(△ 180)	(363)	(458)
(3) リスクアセット等	461,378	8,487	△ 6,077	452,891	467,455
(うち 勘・バランス項目)	(430,778)	(8,399)	(△ 7,859)	(422,379)	(438,637)
(うち 外・バランス項目)	(4,315)	(△ 193)	(883)	(4,508)	(3,432)
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	(1,159)	(425)	(1,126)	(734)	(33)
(うち ホレ・ジョナル・リスク相当額を8%で除して得た額)	(25,121)	(△ 145)	(△ 227)	(25,266)	(25,348)

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
貸出金(末残)	721,999	23,793	17,801	698,206
貸出金(平残)	696,498	4,663	22,655	691,835
個人ローン(末残)	223,936	3,080	5,444	220,856
住宅ローン	200,296	2,986	4,613	197,310
消費者ローン	23,639	94	831	23,545
個人ローン比率	31.01	△ 0.62	△ 0.01	31.63
中小企業等貸出金残高(末残)	425,364	6,888	6,138	418,476
中小企業向け	199,306	4,027	957	195,279
個人向け等	226,058	2,861	5,181	223,197
中小企業等貸出金比率	58.91	△ 1.02	△ 0.62	59.93%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
預 金(末残)	908,450	16,305	22,197	892,145
預 金(平残)	888,606	△ 1,215	1,639	889,821
預 金(末残)	908,450	16,305	22,197	892,145
個人預金	631,717	12,957	14,919	618,760
法人預金	208,703	33,342	△ 4,580	175,361
公金預金	63,516	△ 31,686	11,328	95,202
金融預金	4,513	1,692	531	2,821

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
総預かり資産	1,079,954	17,522	24,620	1,062,432
総預金	908,450	16,305	22,197	892,145
投資信託	36,761	△ 964	△ 2,637	37,725
公共債(国債等)	10,376	△ 1,649	△ 3,375	12,025
年金保険等	124,367	3,830	8,435	120,537
個人預かり資産	798,923	14,716	18,279	784,207
個人預金	631,717	12,957	14,919	618,760
投資信託	34,668	△ 734	△ 2,194	35,402
公共債(国債等)	8,263	△ 1,337	△ 2,881	9,600
年金保険等	124,275	3,830	8,435	120,445

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
投資信託	206,123	5,303	13,269	200,820
年金保険等	124,367	3,830	8,435	120,537

II リスク管理債権等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年3月末		27年9月末		27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権額 (A) (貸出金残高に占める比率)	11,518 (1.59)	209 (△ 0.02)	△ 1,109 (△ 0.20)	11,309 (1.61)	12,627 (1.79)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	267 (0.03)	△ 16 (△ 0.01)	△ 104 (△ 0.02)	283 (0.04)	371 (0.05)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	9,826 (1.36)	△ 75 (△ 0.05)	△ 1,287 (△ 0.21)	9,901 (1.41)	11,113 (1.57)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	52 (0.00)	△ 37 (△ 0.01)	△ 12 (0.00)	89 (0.01)	64 (0.00)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,372 (0.19)	338 (0.05)	295 (0.04)	1,034 (0.14)	1,077 (0.15)
担保・保証付与信額 (B)	7,554	△ 391	△ 449	7,945	8,003
個別貸倒引当金残高 (C)	2,072	294	△ 1,012	1,778	3,084
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	1,891	306	352	1,585	1,539
単体貸出金残高(末残)	721,999	23,793	17,801	698,206	704,198

【連結】

(単位：百万円、%)

	28年3月末		27年9月末		27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権額 (A) (貸出金残高に占める比率)	11,590 (1.60 %)	209 (△ 0.03)	△ 1,109 (△ 0.20)	11,381 (1.63 %)	12,699 (1.80 %)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	270 (0.03 %)	△ 15 (△ 0.01)	△ 105 (△ 0.02)	285 (0.04 %)	375 (0.05 %)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	9,888 (1.37 %)	△ 76 (△ 0.05)	△ 1,284 (△ 0.21)	9,964 (1.42 %)	11,172 (1.58 %)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	54 (0.00 %)	△ 37 (△ 0.01)	△ 12 (0.00)	91 (0.01 %)	66 (0.00 %)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,377 (0.19 %)	337 (0.05)	292 (0.04)	1,040 (0.14 %)	1,085 (0.15 %)
担保・保証付与信額 (B)	7,554	△ 391	△ 449	7,945	8,003
個別貸倒引当金残高 (C)	2,137	294	△ 1,008	1,843	3,145
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	1,898	306	349	1,592	1,549
連結貸出金残高(末残)	721,545	23,808	17,779	697,737	703,766

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
貸倒引当金	2,924	156	△ 1,337	4,261
一般貸倒引当金	840	△ 141	△ 324	1,164
個別貸倒引当金	2,083	296	△ 1,014	3,097
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
投資損失引当金	14	0	0	14

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
貸倒引当金	3,012	157	△ 1,333	4,345
一般貸倒引当金	861	△ 139	△ 325	1,186
個別貸倒引当金	2,150	295	△ 1,009	3,159
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
投資損失引当金	14	0	0	14

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,263	167	△ 1,186	2,096	3,449
危険債権	7,849	△ 257	△ 208	8,106	8,057
要管理債権	1,424	301	282	1,123	1,142
小計 (A)	11,536	209	△ 1,113	11,327	12,649
正常債権	723,494	22,493	18,425	701,001	705,069
合計(総与信)	735,031	22,702	17,312	712,329	717,719
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.56	△ 0.03	△ 0.20	1.59	1.76

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
保全引当額 (B)	9,724	△ 106	△ 1,462	9,830	11,186
担保保証等	7,562	△ 392	△ 450	7,954	8,012
貸倒引当金	2,162	287	△ 1,011	1,875	3,173
保全引当率(%) (B) / (A)	84.29	△ 2.49	△ 4.14	86.78	88.43

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円、%)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	2,263	7,849	1,424	11,536
担保等による保全額：B	1,278	5,799	484	7,562
貸倒引当金：C	985	1,097	79	2,162
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00	87.87	39.63	84.29
引当率：E E= C / (A-B)	100.00	53.55	8.46	54.41

平成28年3月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

<部分直接償却実施後>

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	総与信		担保 保証	引当額	保全 引当率	
破綻先	274	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				破綻先債権 267
実質破綻先	1,988	2,263	1,278	985	100.0%	延滞債権
破綻懸念先	7,849	危険債権				9,826
		7,849	5,799	1,097	87.8%	
要注意先	要管理先	要管理債権				3ヶ月以上延滞債権 52
		1,424	484	79	39.6%	貸出条件緩和債権 1,372
	要管理先以外の 要注意先	小計(A)				合計(C)
	1,692	11,536	7,562	2,162	84.2%	11,518
正常先	38,353	正常債権				
	684,873	723,494				
総与信合計	735,031	総与信合計(B)				貸出金合計(D)
		735,031				721,999
		総与信に占める 割合(A/B)				貸出金に占める 割合(C/D)
		1.56%				1.59%

開示基準

・金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。

ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

・銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示しております。

破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。

延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

(注)

1. 単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	721,999	23,793	17,801	698,206	704,198
製造業	56,622	5,051	2,806	51,571	53,816
農業・林業	1,063	△ 124	46	1,187	1,017
漁業	316	△ 28	△ 90	344	406
鉱業、採石業、砂利採取業	135	△ 59	△ 38	194	173
建設業	20,605	1,215	△ 198	19,390	20,803
電気・ガス・熱供給・水道業	12,286	△ 515	△ 1,357	12,801	13,643
情報通信業	1,426	△ 26	△ 246	1,452	1,672
運輸・郵便業	5,357	△ 191	△ 443	5,548	5,800
卸売・小売業	54,281	△ 52	△ 2,268	54,333	56,549
金融・保険業	68,242	348	5,480	67,894	62,762
不動産業	33,498	△ 558	1,776	34,056	31,722
個人による貸家業	64,300	769	500	63,531	63,800
各種サービス業	73,555	4,128	417	69,427	73,138
地方公共団体	168,550	11,744	6,733	156,806	161,817
その他	161,758	2,092	4,681	159,666	157,077

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	11,518	209	△ 1,109	11,309	12,627
製造業	2,379	486	416	1,893	1,963
農業・林業	-	-	-	-	-
漁業	20	△ 2	△ 4	22	24
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	820	△ 358	△ 469	1,178	1,289
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	4	△ 6	△ 17	10	21
運輸・郵便業	416	△ 17	△ 23	433	439
卸売・小売業	3,121	220	296	2,901	2,825
金融・保険業	-	-	△ 1	-	1
不動産業	693	△ 28	△ 303	721	996
個人による貸家業	272	△ 20	△ 111	292	383
各種サービス業	1,933	△ 44	△ 750	1,977	2,683
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,855	△ 23	△ 143	1,878	1,998

Ⅲ 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
総貸出金残高	721,999	23,793	17,801	698,206	704,198
県内貸出金残高	578,169	22,873	17,625	555,296	560,544
県内貸出金比率	80.07	0.54	0.47	79.53	79.60

(注) 県内貸出金比率＝鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	42,244	△ 663	△ 980	42,907	43,224
県内貸出先数	35,120	△ 504	△ 711	35,624	35,831
県内貸出先数比率	83.13	0.11	0.24	83.02	82.89

(注) 県内貸出先数比率＝鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	223,936	3,080	5,444	220,856	218,492
県内個人ローン残高	168,799	3,102	6,319	165,697	162,480
個人ローン比率	31.01	△ 0.62	△ 0.01	31.63	31.02
県内個人ローン比率	29.19	△ 0.64	0.21	29.83	28.98

(注) 個人ローン比率＝個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率＝鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	425,364	6,888	6,138	418,476	419,226
県内中小企業等貸出金残高	324,406	5,448	6,693	318,958	317,713
中小企業等貸出金比率	58.91	△ 1.02	△ 0.62	59.93	59.53
県内中小企業等貸出金比率	56.10	△ 1.33	△ 0.57	57.43	56.67

(注) 中小企業等貸出金比率＝中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率＝鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	42,050	△ 672	△ 987	42,722	43,037
県内中小企業等貸出先数	34,981	△ 512	△ 714	35,493	35,695
中小企業等貸出先数比率	99.54	△ 0.02	△ 0.02	99.56 %	99.56
県内中小企業等貸出先数比率	99.60	△ 0.03	△ 0.02	99.63 %	99.62

(注) 中小企業等貸出先数比率＝中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率＝鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比	27年3月末比			
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	578,169	22,873	17,625	555,296	560,544
製造業	44,789	5,458	2,859	39,331	41,930
農業・林業	954	△ 7	43	961	911
漁業	315	△ 28	△ 90	343	405
鉱業、採石業、砂利採取業	48	△ 7	△ 13	55	61
建設業	16,298	491	△ 479	15,807	16,777
電気・ガス・熱供給・水道業	3,372	△ 62	△ 631	3,434	4,003
情報通信業	844	31	△ 35	813	879
運輸・郵便業	3,400	△ 76	△ 398	3,476	3,798
卸売・小売業	37,548	606	△ 654	36,942	38,202
金融・保険業	61,620	△ 98	4,130	61,718	57,490
不動産業	27,666	△ 1,553	1,010	29,219	26,656
個人による貸家業	35,898	681	923	35,217	34,975
各種サービス業	51,762	3,545	△ 1,023	48,217	52,785
地方公共団体	158,783	11,706	6,807	147,077	151,976
その他	134,608	2,202	5,176	132,406	129,432

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比	27年3月末比			
総預金残高	908,450	16,305	22,197	892,145	886,253
県内預金残高	795,045	16,867	30,307	778,178	764,738
県内預金比率	87.51	0.29	1.23	87.22	86.28

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比	27年3月末比			
県内個人預かり資産	707,112	14,515	19,192	692,597	687,920
個人預金	559,845	13,261	16,675	546,584	543,170
投資信託	29,889	△ 664	△ 2,156	30,553	32,045
公共債(国債等)	7,762	△ 1,282	△ 2,585	9,044	10,347
年金保険等	109,616	3,200	7,258	106,416	102,358

IV 最近のトピックス

- 鳥取県「輝く女性活躍パワーアップ企業」に登録認定 (27/10月)

 - ・平成27年10月、鳥取県より、「輝く女性活躍パワーアップ企業」として登録認定を受けました。
 - ・なお、本制度は男女共同参画推進企業の認定を受けたのち、さらに女性活躍に資する自主宣言・行動計画を策定し、人材育成や環境整備に積極的に取り組む企業が登録されるものです。今後についてきましても、女性がその能力を十分に発揮し活躍できる環境整備やワークライフバランスの充実に取り組んでまいります。
- サービス・ケア・アテンダント資格取得者が増加 (27/10月)

 - ・障がいのあるお客さまやご高齢のお客さまをはじめ、あらゆるお客さまへの接遇やサービスレベルの向上を目指して「サービス・ケア・アテンダント」の資格取得に取組み、当行行員25名が資格取得いたしました。当行は平成25年3月に中国地方に本店を置く地域金融機関としては初めて本資格取得に取組み、既に行員68名が資格を取得しているため、今回で資格取得者は合計93名となりました。今後につきましても、お客さまへの接遇やサービスレベルの向上に努めてまいります。
- 海外ビジネス支援体制を強化 (27/11月)

 - ・お取引先企業のアジアを中心とした海外進出における各種実務支援を目的として、株式会社プロネクサスと企業の海外進出支援分野で業務提携をいたしました。
 - ・現地におけるビジネスセンター(レンタルオフィス)の運営や法人設立手続き、経理事務代行、人事労務管理代行、各種許認可申請代行など、海外進出前から進出後に至るまで必要となる様々な実務を支援しております。
- 「とりぎん らくだスーパーネットローン」の取扱いを開始 (27/12月)

 - ・個人のお客さまの資金ニーズにお応えするため、平成27年12月より、お申込みからご契約までの手続きがインターネット(WE B)上で完結する「とりぎん らくだスーパーネットローン」の取扱いを開始いたしました。最高300万円まで、お使いみちを限定せずご利用いただけます。
- 地方創生に関する連携を強化 (28/2月)

 - ・事業者支援や企業誘致等の分野において地域経済の活性化を図ることを目的に、鳥取県内3市(倉吉市・米子市・境港市)と「連携・協力に関する協定」を締結し、既に協定締結済みの鳥取市と合わせ県内4市全てと協定を締結いたしました。
 - ・また、地域金融機関としては初めて、株式会社三菱東京UFJ銀行と「地方創生に関する包括連携協定」を締結いたしました。当行の地域におけるネットワークに、同行の国内外におけるネットワーク機能や顧客基盤等を融合することにより、地方創生の取組みを加速させてまいります。
- 「とっとり地方創生ファンド」第2号案件への投資を実行 (28/2月)

 - ・平成28年2月、地元金融機関と共同出資している「とっとり地方創生ファンド」の第2号案件として、農業事業者への投資を行いました。
 - ・本ファンドでは、引き続き地域産業の競争力強化や地域経済の活性化を目指し、農林水産業分野や事業拡大、円滑な事業承継を支援してまいります。
- スマートフォン用公式アプリ「とりぎんアプリ」の取扱いを開始 (28/3月)

 - ・平成28年3月、中四国に本店を置く金融機関では初めて、インターネットバンキングを介さずに口座残高や入出金明細が確認できるスマホアプリの取扱いを開始いたしました。同アプリでは、スマホの簡単な操作によって、リアルタイムで口座残高や入出金明細が確認できるほか、入出金等口座の動きを通知するサービスをご利用いただけます。